

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

熊本県山都町

2023年9月

SDGs未来都市計画名

山都町SDGs未来都市計画
有機農業で持続可能なまちづくり

自治体SDGsモデル事業

地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都食のブランド化」事業

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

山都町SDGs未来都市計画 有機農業で持続可能なまちづくり

(2) 2030年のあるべき姿

本町は、有機JAS認証事業者数日本一の町であり、50年以上前から環境にやさしく安心安全に配慮した環境保全型農業に積極的に取り組んできた。これからの「有機農業」を維持・拡大することにより、次の4つの将来像へと繋げる。

- ①求められる田舎（ふるさと）へ「山之都ブランド」の確立 ②安心安全な『食』の地産地売
③田園回帰から町の担い手へ ④豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へと継承

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
2 豊かさを ゼロに	8 働きがいも 経済成長も	4 質の高い教育を みんなに	8 働きがいも 経済成長も	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	一人当たり所得額 【2.3】	2017年 2,090 千円	2022年 2,059 千円	2030年 2,613 千円	79%
2	（新）道の駅事業収入 【8.2】	2020年 0 千円	（現在整備中）	2030年 390,000 千円	-
3	移住者数 【4.4】	2018年 27 人	2022年 31 人	2030年 240 人	13%
4	体験型農業参加者数 【8.9】	2020年 0 人	2022年 21 人	2030年 820 人	3%
5	資源ごみ集団回収量 【7.2】	2019年 62,794.75 kg	2022年 24,665.8 kg	2030年 60,000 kg	41%
6	山都町CO2排出量 【12.5】	2017年 97,000 t CO2	（算定・公表は2年後）	2030年 58,200 t CO2	-

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- No2：（新）道の駅事業収入 年内竣工の見込みであるため、85%の達成とする。
令和5年度に開通が予定されている九州中央自動車道山都通潤橋IC の供用開始に合わせ新道の駅の開駅に向けた整備を進めている。
- No3：移住者数
これまで継続して取り組んで来た移住定住支援については、順調に推移しており、今後も継続した取り組みが必要と考えられる。窓口を一本化することで、移住者の受け入れをわかりやすくし、毎年一定数の成果を得ている。
- No4：体験型農業参加者数
新規就農希望者向けに実施した「山都町有機農業体験ツアー」では「山都町の有機農業及びそれを含む日頃の暮らし自体がSDGsであるという気付き」、「なぜ山都町で有機農業が進んでいるのかを知る」ことなど知ることをテーマに実施した。今後も取り組みを継続することで、就農者の増加、定着率の向上へと繋げる。
- No6：山都町CO2排出量※実績値の算定・公表まで3年程度かかるため、以下の指標を参考とする。
【参考】山都町地球温暖化対策実行計画目標より
（KPI）山都町CO2排出量※町の事務・事業（基準値）2013年：6,273 t-CO2（目標値）2030年：3,073 t-CO2（51%減）（実績値）2021年：3,904 t-CO2
CO2排出量については、統計資料が乏しく検証できるものはないが、現在燃えるごみとして処理している生ごみの堆肥化や荒廃した竹林の整備に伴う竹資源の活用など、資源の有効活用にも着手しており、今後のCO2排出量削減につながるものと考えている。
- 行政体内部の推進体制
「山都町SDGs推進本部会議」と分野ごとの検討会、庁内ワーキンググループを設置した。役場組織としての取り組みや各所属の事業検討に着手している。町内外のステークホルダーとの連携体制の構築も整備している。
- 情報発信・普及啓発
町ホームページ内にSDGsサブサイトを構築し、発信ツールとして活用している。また、地域や住民への啓発は、「出前講座」を開催して、SDGsについて学ぶ機会を確保し、実践へとつなげている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	求められる田舎（ふるさと）へ「山の都ブランド」の確立	移住者数	2018年 27人	2021年 34人	2022年 31人		2023年 60人	52%
2	安心安全な「食」の地産地売	(新)道の駅事業収入	2020年 0千円	(建設中)	(建設中)		2023年 250,000千円	-
3	田園回帰から町の担い手へ	体験型農業参加者数	2020年 0人	2021年 24人	2022年 21人		2023年 120人	18%
4	豊かな自然・美しい農村景観、伝統文化を次世代へ	山都町の景観を自慢できる人の割合	2018年 56.5%	(5年に一度計測)	(5年に一度計測)		2023年 80%	-

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

町のSDGsの推進にあたっては、有機農業の推進拡大に取り組むことが重要であり、中心組織の有機農業協議会と連携している。農業分野、その他、地域の様々なステークホルダーとの連携が必要であり、これまで各分野の関係者と意見交換を行った。今後事業を進める中で、ステークホルダーとの関係構築が重要であり、プラットフォームの設置等体制整備を進める。

町は、熊本県が募集しているSDGs登録制度への募集協力を行っており、事業者の登録も増えつつある。今後町独自のインセンティブ付与等についても検討するとともに、町民、個人、団体も参加可能な宣言制度の構築の検討を進める。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●No1：移住者数【再掲】

継続して取り組んできた移住定住支援は、順調に進んでおり、今後も継続が必要だと考えている。窓口を一本化し、移住者の受け入れ先を明確にすることで、毎年一定数の成果が出ている。

●No2：新道の駅事業収入 ※ 施設整備工事は年内完了の予定のため、85%の達成とする。【再掲】

令和5年度中に開通を予定している九州中央自動車道山都通潤橋ICの供用開始に合わせて、新道の駅の開駅に向けた整備を進めている。

●No3：体験型農業参加者数【再掲】

新規就農希望者向けに実施した「山都町有機農業体験ツアー」では、「山都町の有機農業及びそれを含む日頃の暮らし自体がSDGsであるという気付き」、「なぜ山都町で有機農業が進んでいるのかを知る」をテーマに実施した。今後も継続した取り組みとすることで、就農者の増加、定着率の向上へと繋げていく。

●No4：山都町の景観を自慢できる人の割合

食育事業に参加した小中学生へのアンケートを実施した。問「山都町を魅力ある町だと思っていますか」（児童生徒とその保護者）では、思う31.2% 思わない68.8%との回答があった。思わないとの回答の中には、「町の魅力を知らないから答えることが出来ない」、「もっといいところを発信すべき」などの意見もある一方、食や自然の豊かさが魅力と思われる方も多かった。魅力的な発信を続けていくことで、山都町に関心を持つ人々を増やしていきたい。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・着実に有機農業を推進しており、それを町のブランド化にもつなげている点は非常に素晴らしいと評価できる。懸念されている販路拡大が今後の持続性の鍵だと思料するため、引き続き取組を進めることを期待する。熊本県の野菜は、関西にも出荷されていることを踏まえ、例えば関西圏の販路開拓の検討も一案と思料するため、検討を期待する。

・核となる道の駅が建設中であることを勘案すれば、概ね順調と言える。特に、窓口一本化の成果でもある移住者数の動向は評価できる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

有機農業を核とした有機的な繋がりが広がるまちの実現

(2) モデル事業の概要

世界的な人口増加、気候変動、生物多様性損失、水や食料不足、格差拡大など大きな危機が訪れる中、本町では人口減少、少子高齢化などの課題克服のため、化学合成農業・化学肥料に依存しない有機農業を推進し、付加価値の高い有機農業やジビエの利用推進などの展開を図り、そこに携わる人たちのつながりを強化し、官民一体となって「山の都ブランド」の確立を目指す。美しい農村景観を次世代へ継承し、将来にわたって豊かな自然を守る持続可能な山都町を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スマート有機農業の実証 ①-2 販路拡大事業 ①-3 地産地売システムの構築 ①-4 くまもとグリーン農業推進宣言の活動普及	①-1 熊本県立大学と町内生産者・民間事業所によるスマート有機農業の実証を実施、町独自のドローン購入補助開始 ①-2 有機農産物やジビエ肉加工品が購入できるECサイトを運営 ①-3 2023年開通予定の九州中央自動車道山都通潤橋IC付近に新道の駅を整備中。2023年度内に竣工予定 ①-4 熊本県が実施するくまもとグリーン農業推進宣言に引き続き取り組む	JAS認証事業者数	2019年 45 事業所	2021年 52 事業所	2022年 52 事業所		2023年 90 事業所	16%
		くまもとグリーン農業宣言者数(山都町)	2021年1月 2,072 人	2021年 2,089 人	2022年 2,093 人		2023年 2,200 人	16%
【社会】 ②-1 新規就農者定着に向けた町内研修体制の確立 ②-2 子どもたちへの農山村体験 ②-3 世代間交流 ②-4 住環境整備	②-1 町独自の研修体制に加え、新規就農希望者に対する農業体験ツアーを実施し、山都町の有機農業を知る取り組みを行った。 ②-2 町内の小中学生に対し、山都町の有機農業やSDGsを学び体験し食する食育事業を実施した。 ②-3 既存の世代間交流事業の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施ができなかった。 ②-4 若者子育て世帯向け町営住宅(12戸)の整備が完了した。併せて町内に増加している空き家の活用についても空き家バンクへの登録促進や空き家改修のための補助を行った。	世代間交流参加者数	2019年 5,038 人	2021年 2,169 人	2022年 2,154 人		2023年 6,000 人	36%
		空き家活用数	2018年 60 軒	2021年 106 軒	2022年 132 軒		2023年 100 軒	100%
【環境】 ③-1 エコライフ支援事業 ③-2 家畜のふん尿を活用したバイオガス発電の導入 ③-3 竹林整備による農地復元、竹資源(竹粉)を活用した土壌改善	③-1 太陽光発電・太陽熱利用システム・薪ストーブ設置・コンポスト設置に係る費用に対し、設置を希望する住民へ補助金を交付し、住民のエコライフを支援している。 ③-2 民間事業者による、家畜ふん尿を活用したバイオガス発電の実証実験の実施 ③-3 町の竹林整備事業、民間事業者による竹資源の利活用	エコライフ支援事業活用戸数	2019年 41 戸	2021年 94 戸	2022年 35 戸		2023年 160 戸	21%
		バイオガス発電の導入	2020年 実施なし	実施なし	実施なし		2023年 実証～導入	-

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 経済面「有機農業の拡大推進」「安全な食の安定供給」のため①-1～4の取り組みを行った。(スマート有機農業の実証、販路拡大事業、地産地売システムの構築、くもとグリーン農業推進宣言の活動普及) 有機JASの普及拡大においては、農林水産省が掲げる「みどりの食料システム戦略」も踏まえて、生産者が主体となった組織である有機農業協議会と連携しながら、2021年度に「山都町有機農業推進計画」を策定し、必要な施策の検討を行った。また、2022年度にドローン購入に対する補助(2件)を行い、農家の継続支援や負担軽減に寄与した。販路拡大においては、ECサイトの運営を行っているが、サイトの認知度の低さや、気候の影響による農作物の確保等の課題があるため、2022年度以降は、ECサイト運営を民間に委託し改善を図っている。令和5年度の九州中央自動車道山都通潤橋ICの開通に合わせて、新しい道の駅を年内完成に向けた整備を進めている。
- 社会面「安心安全『食』の学び」「高齢者が元気で活躍できる社会の実現」のため②-1～4の取り組みを行った。(新規就農希望者ツアー、小中学生食育事業、世代間交流、住宅整備) 世代間交流は、少子化と新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者数は減少となっている。今後は、世代間交流の積極的な開催と移住定住対策の一つとしての空き家の活用や、町が、令和4年度に若者向けに整備した12戸の町営住宅などと併せて、住環境問題の対策を進めていきたい。
- 環境面「美しい農村景観の次世代継承」「田園回帰をつなぐ」ため③-1～3の取り組みを行った。(エコライフ支援事業、バイオガス発電、竹林整備) 継続して住民への支援を行っているエコライフ支援事業では、太陽光発電設置補助 4件、太陽熱温水器設置補助 12件、薪・ペレットストーブ設置補助 11件、生ごみ処理機設置補助 8件(2022年度実績)の補助を行うなど、住民の生活から環境に配慮したものになっている。生ごみの資源への活用や、ごみとして廃棄処理されている資源の利活用に取り組むことでCO2排出量の削減に繋げている。生ごみの堆肥化について、昨年度住民意識の向上を図るために生ごみ堆肥化モデル事業を行ったが、参加者からは、「燃えるごみの量が半分になった」「生ごみの回収は町の負担を少しでも軽減できて各家庭の処分負担も軽くなるので続け広めて欲しい」との声がきかれるもの町全体への普及には継続した取り組みが必要。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

地域社会を有機的に結ぶ有機農業「山の都食のブランド化」事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

本町の有機農業を核とし、様々な関係者を巻き込みながら、地域や農地、産業、自然を持続可能なものとする取り組みを更に活性化させるため、生産者、消費者、町内外の企業等、有機的な暮らしに取り組み関係機関とのプラットフォームを構築し、将来的には地域商社へと発展させ、自立した運営を可能とする。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済→環境	経済→社会	社会→環境
【経済→環境】 2023年度は、耕作放棄地解消事業により 2,404㎡の耕作放棄地が活用される予定である。今後も新規就農者や事業を拡大される農家への活用に繋げていく。 【環境→経済】 放置竹林を整備する取組として竹林整備事業を行っており、併せて伐採された竹資源の利活用が進むことにより、資源循環へと繋げることが出来る。2021年度に行ったモデル事業により、住民の意識啓発の取り組みとして、生ごみの堆肥化事業をモデル的に実施した。庁内全体へと繋げる事業としていきっけとしていきたい。	【経済→社会】 有機農業とSDGsをPRする動画を作成し、県内TVCM放映や、ホームページでの情報発信を行った。有機農業パネルの展示をはじめとしたPR活動を行い、山都町産有機農産物の周知に努めた。消費者に対し、有機農業が盛んな町をPRすることが可能となったので、次年度以降もSNS活用していきたい。 【社会→経済】 町内の小中学生へ食育事業を実施し、町の有機農業を知ることや、有機農産物を使用した給食を食べること、生産者から直接話を聞くことなどにより、町に誇りや関心を持つ子ども達の育成に繋げることができた。	【社会→環境】 町は、移住定住対策や新規就農希望者に対する支援も行っており、新規就農希望者ツアーを実施した。就農希望者を定着させるため、継続した支援が必要と考える。2023年度の耕作放棄地を耕作地として活用する予定面積は2,404㎡となっており、今後有害獣対策の一助となっていくと考える。 【環境→社会】 町の豊かな自然や豊富な食資源等を活用し、町内の小中学生を対象とした食育事業を実施した。参加した児童生徒を対象に実施したアンケートでは「山都町を魅力ある町だと思いますか。」との設問に対し23%が「思う」と回答している。これからも町の魅力発信が必要であり、更には町外からの体験研修受け入れ体制を整備し町への関わりを持つ人々を増やす。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】耕作放棄地率	2015年 15.87 %	2020年 11.18 %	2021年 8.75 %		2023年 現状維持	100%
2	【環境→経済】有機農業取組面積	2018年 120 ha	2021年 119 ha	2022年 122.5 ha		2023年 124 ha	63%
3	【経済→社会】農業生産額（総額）	2018年 103 億円	2019年 113 億円	2020年 90.1 億円		2023年 111 億円	81%
4	【社会→経済】新規就農者数（親元就農含む）	2019年 16 人	2021年 10 人	2022年 12 人		2023年 40 人	30%
5	【社会→環境】有害獣による農地、林地被害面積	2019年 15.69 ha	2021年 16.06 ha	2022年 14.68 ha		2023年 19.10 ha	13%
6	【環境→社会】体験型農業参加者数	2020年 0 人	2021年 24 人	2022年 16 人		2023年 120 人	13%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

町のSDGs推進にあたっては、有機農業の推進に取り組むことが重要であるが、その中心となる有機農業協議会と連携し、地域の様々なステークホルダーの協力を得ながら進めていくこととしている。また、各分野と意見交換しながら、今後、様々な事業を進めていくなかで、より一層の関係構築にも力を入れていく。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

有機農業の推進は、行政の体制を整備し、関係機関（有機農業協議会）と連携して農林水産省の緑の食料システム戦略の取り組みと合わせ、有機農業関係者の拡大に取り組んでいる。（JAS認証登録事業者数 45事業者（2019年度）→ 52事業者（2022年度）新型コロナウイルス感染症の影響も減少しており、今後も積極的な販促活動を行っていかねばならない。福岡方面への販売額は、これまでの取組の効果もあり順調に推移している。（福岡市等の百貨店における販売額、販売額2,730千円（2016年度）→23,034千円（2024年度）耕作放棄地の活用については、耕作放棄地解消事業を行っており、2021年度は3,747㎡の活用があったが、全体の耕作放棄地の増加から見るとかなり少ない。今後、制度の周知を進めるとともに、新規就農や規模拡大への支援へと繋げていきたい。

豊かな自然や豊富な食資源を活用した体験農業では、新規就農希望者へのツアー実施や、町内小中学生に向けた食育事業に取り組んできた。2023年度以降は、体験内容の検討、町内外企業への研修や修学旅行、研修等の受け入れ体制の構築を図っていく。

- 新規就農希望者ツアー
 昨年度までは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、オンラインと現地のハイブリッド開催だったが、今後は現地開催を増やし、有機農業での新規就農希望者多く見込まれるため、継続していくよう考えている。
- 食育事業
 町内の小中学生を対象とした食育事業を実施した。地域資源を活かした体験や生ごみから堆肥を生成し学校菜園等での活用を図るなど、食農教育を体験してもらっているが、町外の子供たちにも山都町での体験を提供する体制も今後構築していく。
- 食のブランド化
 町内の豊富な食資源の洗い出しを行い、農産物や加工品ができた背景を整理し、資源を活かした新たな食の提供や食文化の継承について、事業実施の方向性を検討してきた。今後、新道の駅で販売する商品の開発や、食の継承（レシピの保存）についてどの様に引き継いでいくのか具体的な検討を進めていく。
- 生ごみ堆肥化
 本町では生ごみを燃えるごみとして処理しており、その量は年間およそ 1,156 t（2022年度実績、燃えるごみ全体の約 4 割を生ごみとした場合）である。生ごみは堆肥化させることで資源循環へと繋げることが可能で、町民の分別意識の向上やSDGsについての関心を高めるため、堆肥化事業を行っている。（事業を通して、生ごみおよそ600kgの削減につながったと考える。）町民の理解と参加を得るには、今後も普及啓発事業を継続して実施し、将来的には町全体で生成した堆肥の活用可能な体制を構築していきたい。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

- ・有機農業取組面積など本事業の重要指標の進捗がみられ、順調と評価できる。農業に関するSDGs未来都市事業として、モデルとなりうる取組として期待する。
- ・耕作放棄地への対応は重要なテーマであるところ、主たる用途としては、新規就農対応かと推察される。有機農業は安定的な収入を得るまでの期間が長引く傾向も見られ、新規就農対策の充実も併せて検討することが望まれる。